



# 東京外国語大学 財務レポート

2014(平成26)年度決算報告

TOKYO UNIVERSITY OF FOREIGN STUDIES



挨拶

昨今、産官学の各方面から「グローバル人材の育成」が唱えられています。このような中で本学は、日本のグローバル化を牽引する大学へと飛躍するべく、大学改革をいっそう加速させています。

具体的な取組としては、ミッションの再定義により、本学の強み・特色・社会的役割を整理し、重要課題として「日本の発信力強化」をキーワードとした機能強化を図る構想を掲げ、平成 26 年度には、これに関連して獲得に挑戦した、文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」事業において、本学の構想『世界から日本へ、日本から世界へ』一人と知の循環を支えるネットワーク中核大学」が採択となったことにより、ミャンマーのヤンゴン大学や台湾の淡江大学など、世界 4 箇所に Global Japan Office を開設すると共に、TUFS 留学支援共同利用センターを設置し、本学のグローバル化と発信力強化を進める一步を踏み出しました。

また、平成 27 年度概算要求において、本学は「国立大学等の機能強化を推進する改革構想」対象大学に位置づけられ、今後は文部科学省の重点支援を受けながら、国際的な日本研究の深化と日本の発信力、国際的なプレゼンス向上に寄与していきます。

今後、18 歳人口の減少に加えて運営費交付金の削減と、国立大学をとりまく環境はさらに厳しさを増していくと思いますが、高い志を忘れず、教育研究面でのよりいっそうの充実と、その社会還元、さらには国際貢献に引き続き努めてまいりたい所存です。

最後に、本学にとって最も大きな収入源である運営費交付金は、国民の皆様の税金を原資としております。また、学生の皆様に納付していただく授業料や入学金も運営費交付金に次いで大きな経営資源となっております。この財務レポートは、本学を支えていただいている皆様に対して、本学の活動を財務という側面からご理解いただくために作成した資料です。本資料をご覧のうえ、本学の現状へのご理解を賜り、今後の発展にご協力いただけましたら幸いです。

平成 27 年 10 月

東京外国語大学

学長 立石 博高



## 目次

I	貸借対照表	
	貸借対照表の概要	2
	主な増減内容	3
II	損益計算書	
	損益計算書の概要	4
	主な増減内容	5
III	利益と利益処分について	6
IV	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	
	本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤	7
	国からの収入	8
	自己収入	9
	外部資金	10
	本学の活動に要した主な経費の推移	12
	平成26年度新規教育研究プロジェクト	16
	本学の主な資産	17
	国際交流会館3号館	18
V	附属資料	
	貸借対照表	20
	損益計算書	22
	キャッシュ・フロー計算書	23
	業務実施コスト計算書	24
	平成26年度決算報告書	25

## 貸借対照表の概要

貸借対照表とは期末(3月31日)における財政状態を明らかにするものです。

平成26年度は、前年度と比較して、資産が696百万円の減少、負債が92百万円の増加、純資産が788百万円の減少となっています。

### 貸借対照表(要約)

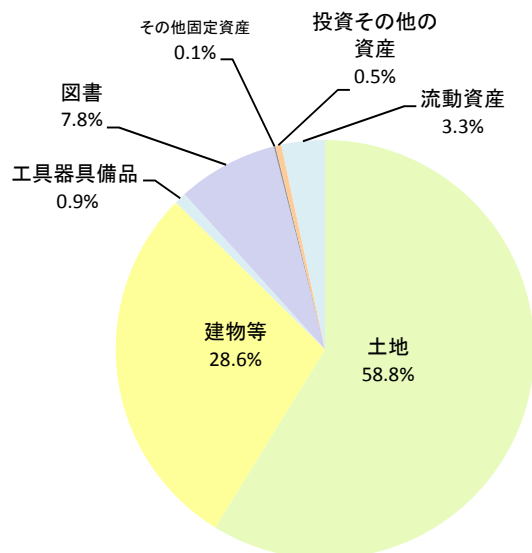
資産の部	25年度	26年度	増減
(固定資産)			
土地	25,882	25,882	-
建物	12,804	12,326	△478
構築物	331	264	△67
工具器具備品	505	402	△103
図書	3,367	3,416	49
その他固定資産	73	63	△10
投資その他の資産	199	199	-
<b>固定資産 計</b>	<b>43,161</b>	<b>42,552</b>	<b>△609</b>
(流動資産)			
現金及び預金	1,500	1,413	△87
その他流動資産	62	62	0
<b>流動資産 計</b>	<b>1,562</b>	<b>1,475</b>	<b>△87</b>
<b>資産 合計</b>	<b>44,723</b>	<b>44,027</b>	<b>△696</b>

(単位:百万円)

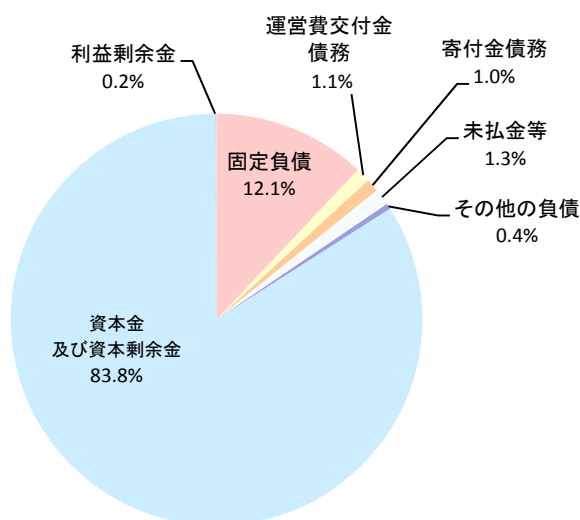
負債の部	25年度	26年度	増減
(固定負債)			
資産見返負債	3,762	4,045	283
退職給付引当金	7	11	4
長期未払金	1,151	1,106	△45
長期リース債務	224	151	△73
<b>固定負債 計</b>	<b>5,143</b>	<b>5,313</b>	<b>169</b>
(流動負債)			
運営費交付金債務	708	490	△218
寄付金債務	419	455	36
未払金等	496	574	78
その他の負債	165	192	27
<b>流動負債 計</b>	<b>1,788</b>	<b>1,711</b>	<b>△77</b>
<b>負債 計</b>	<b>6,931</b>	<b>7,023</b>	<b>92</b>
純資産の部			
資本金	40,269	40,269	-
資本剰余金	△2,586	△3,360	△774
利益剰余金	109	94	△14
(当期末処分利益又は損失)	(△28)	(1)	(29)
<b>純資産 計</b>	<b>37,792</b>	<b>37,004</b>	<b>△788</b>
<b>負債・純資産 合計</b>	<b>44,723</b>	<b>44,021</b>	<b>△696</b>

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

### 資産の部



### 負債・純資産の部



## 主な増減内容

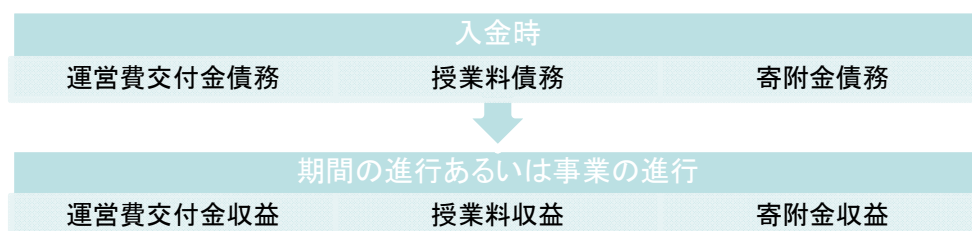
資産の部	主な要因
建物 (△478百万円)	固定資産の取得による増加(69百万円) 減価償却による減少(△546百万円)
構築物 (△67百万円)	減価償却による減少(△68百万円)
工具器具備品 (△103百万円)	固定資産の取得による増加(28百万円) 固定資産の除却による減少(△4百万円) 減価償却による減少(△127百万円)
図書 (49百万円)	図書の取得による増加(49百万円)
その他固定資産 (△10百万円)	ソフトウェアの取得による増加(4百万円) 美術品の取得による増加(1百万円) 建設仮勘定の工事完成に伴う減少(△3百万円) ソフトウェアの減価償却による減少(△12百万円)
現金及び預金 (△87百万円)	リース債務の返済による減少(△69百万円) 前年度以前に受け入れた補助金の返還による減少(△19百万円)

負債の部	主な要因
資産見返負債 (283百万円)	固定資産の取得による増加(366百万円) 固定資産の除却及び減価償却による減少(△83百万円)
運営費交付金債務 (△218百万円)	前年度以前に交付された運営費交付金の収益化等による減少(△548百万円) 当年度に交付された運営費交付金の繰越による増加(330百万円)

純資産の部	主な要因
資本剰余金 (△774百万円)	特定償却資産(国立大学法人会計基準第84)の取得による増加(1,505,119円) 特定償却資産(国立大学法人会計基準第84)の除却による減少(△219,527,001円) 損益外減価償却累計額の減価償却による減少(△703,775,658円) 損益外減価償却累計額の除却による増加(147,698,160円)
利益剰余金 (△14百万円)	前中期目標期間繰越積立金及び積立金の前期損失処理による減少(△28百万円) 目的積立金の使用による減少(△15百万円) 当期末処分利益の増加(29百万円)

### ! 国立大学法人会計における負債について

貸借対照表を読む際に注意すべき点として負債(債務)があげられます。  
運営費交付金、授業料、寄附金などを受け入れたとき、すぐに収益となるわけではなく、一旦「負債」として計上します。これは資金の受入によって中期計画等で定めた業務を遂行する義務を負ったという意味であり、期間の進行あるいは事業の進行に応じて、これらの債務を収益へと振り替えることとなります。



## 損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間(4月1日～3月31日)の運営状況を明らかにするものです。

平成26年度は、前年度と比較して、経常費用が302百万円の増加、経常収益及び目的積立金取崩額がそれぞれ317百万円、13百万円の増加、臨時損失及び臨時利益は変動なしとなっています。

### 損益計算書(要約)

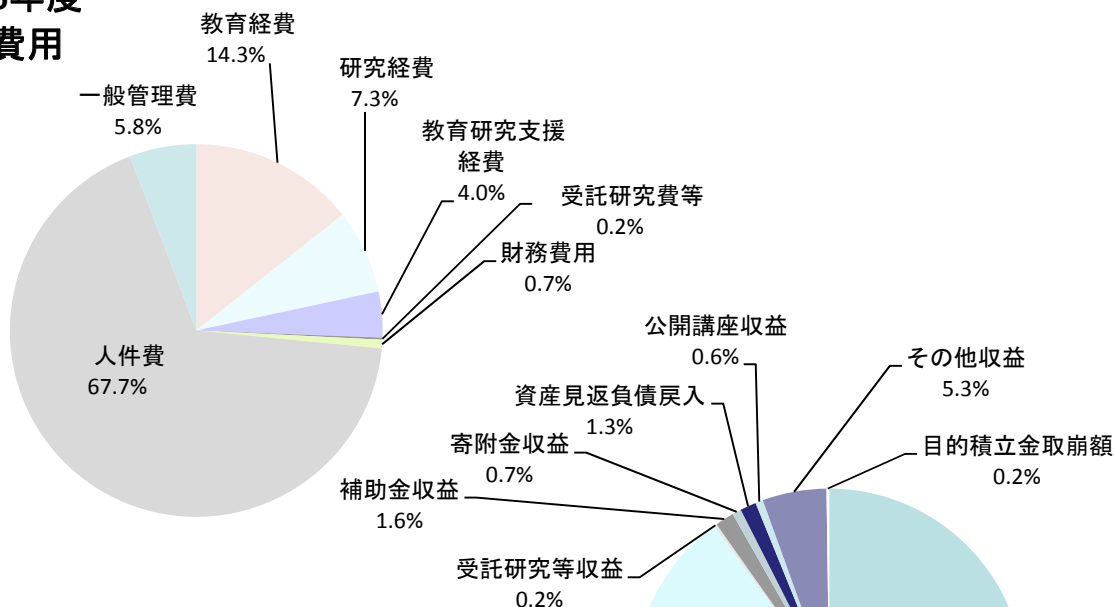
(単位:百万円)

費用	25年度	26年度	増減
業務費	5,414	5,787	373
教育経費	848	888	40
研究経費	463	452	△12
教育研究支援経費	285	246	△39
受託研究費等	46	12	△35
人件費	3,771	4,190	419
一般管理費	429	358	△71
財務費用	47	46	△1
経常費用 計	5,890	6,192	302
臨時損失	-	-	-
当期総利益又は損失	△28	1	29
合計	5,862	6,192	330

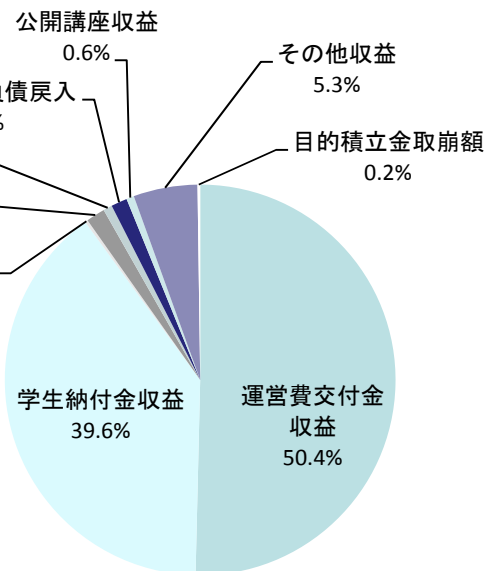
収益	25年度	26年度	増減
運営費交付金収益	2,805	3,119	314
学生納付金収益	2,425	2,453	28
受託研究等収益	45	14	△31
補助金収益	65	97	32
寄附金収益	48	46	△2
資産見返負債戻入	89	83	△7
公開講座収益	36	39	3
その他収益	349	328	△20
経常収益 計	5,862	6,179	317
臨時利益	-	-	-
目的積立金取崩額	-	13	13
合計	5,862	6,192	330

※百万円未満は四捨五入のため、計が合わない場合があります。

### 平成26年度 経常費用



### 平成26年度 経常収益





## 主な増減内容

経常費用	主な要因
教育経費 (40万円)	消耗品費の減少(△39百万円)、修繕費の減少(△20百万円)、 旅費交通費の増加(37百万円)、奨学費の増加(26百万円)、 業務委託費の増加(13百万円)
人件費 (419百万円)	給与減額支給措置の終了による常勤教職員の給与水準の回復(263百万円) 退職者の増加による退職給付費用の増加(177百万円) 非常勤教職員給与等の減少(△25百万円)
一般管理費 (△71百万円)	修繕費の減少(△85百万円) 業務委託費の増加(21百万円)

経常収益	主な要因
運営費交付金収益 (314百万円)	期間進行基準適用対象業務の増加(195百万円) 業務達成基準適用対象業務の減少(△59百万円) 費用進行基準適用対象業務の増加(178百万円)
受託研究等収益 (△31百万円)	受入件数の減少による受入額の減少(△31百万円)
補助金収益 (32百万円)	受入件数の増加による交付額の増加(32百万円)

当期総利益	主な要因
当期総利益 (29百万円)	経常損失の減少(17百万円) 目的積立金取崩額の増加(13百万円)

### ⚠ 運営費交付金収益の計上基準について

運営費交付金は入金時に運営費交付金債務として負債計上します。その後、以下の基準に従って収益へ振り替えることとなります。

区分	計上基準	適用経費
期間進行基準	一定の期間の経過を業務の進行とみなし収益化	原則運営費交付金全般
業務達成基準	業務の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務の収益化	特別経費、 一部の学内プロジェクト
費用進行基準	業務のための支出額を限度として収益化	退職手当等

参考:「授業料債務」については、期間進行基準によって収益化されます。

### ⚠ 交付額と収益額の違いについて

交付額とは、国等から本学へ交付が決定し、当期中に受け入れた金額のことをいいます。収益額とは、交付された現金を収益計上基準に従って収益とした金額のことをいいます。そのため、交付額と収益額は必ずしも一致しません。

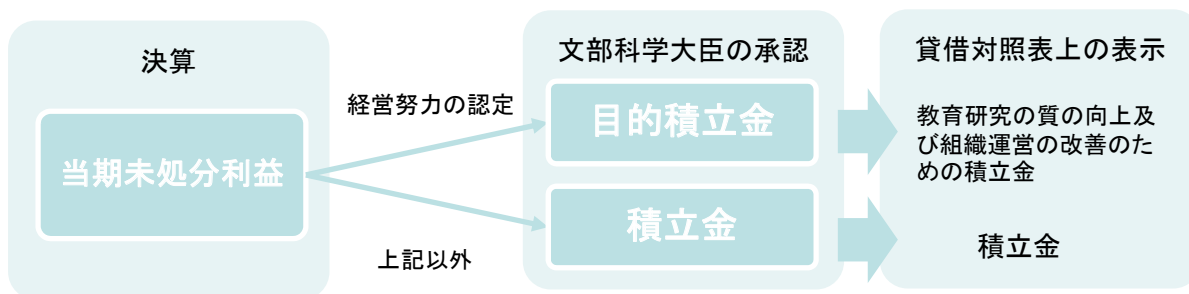
## 利益と利益処分について

### ○国立大学法人における利益について

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としていません。そのため、国立大学法人会計は、基本的に計画通りに業務を行えば損益が均衡するように制度設計されています。しかしながら、業務運営のインセンティブを付与するという目的から、費用の節減や自己収入の増により剰余金が発生した場合、それが経営努力によるものであると文部科学大臣により認められれば、次年度以降に繰り越し、中期計画に記載された剰余金の使途に充てることが可能となっています。

### ○目的積立金と積立金について

損益計算の結果生じた当期末処分利益のうち、経営努力によるものと認定されたものが目的積立金となり、それ以外は積立金となります。目的積立金は「教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金」として貸借対照表上に表示しています。

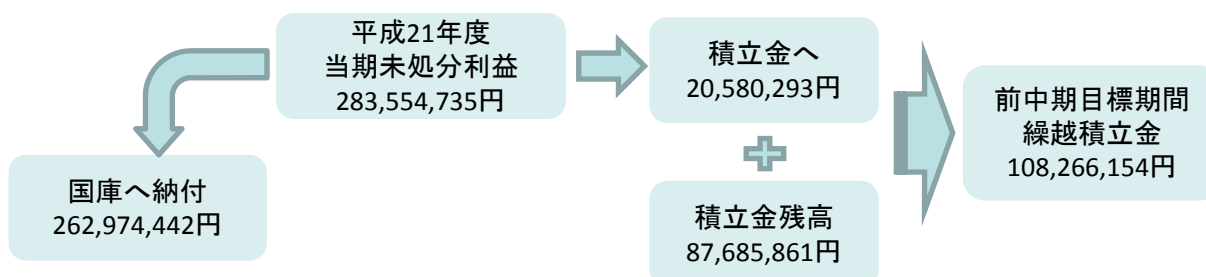


### ○利益剰余金の推移

(単位:円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	第1期中期目標期間		第2期中期目標期間			
前中期目標期間繰越積立金	-	※ 108,266,154	108,266,154	108,266,154	108,266,154	84,229,614
目的積立金	0	0	7,369,466	12,910,784	24,293,666	9,574,641
積立金	87,685,861	0	1,150,968	3,725,134	4,148,218	0
当期末処分利益 (又は損失)	283,554,735	8,520,434	8,115,484	11,805,966	△28,184,758	649,712
合計	371,240,596	116,786,588	124,902,072	136,708,038	108,523,280	94,453,967

※平成21年度当期末処分利益283,554,735円のうち、262,974,442円は国庫納付し、20,580,293円は積立金へ振替となったことにより、平成21年度末(前中期目標期間最終年度)の積立金残高87,685,861円に20,580,293円を加えた108,266,154円が前中期目標期間繰越積立金となりました。



## 本学のグランドデザインとその実現を支える財政基盤

### 地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学をめざして

1

#### 世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点

- ①世界諸地域の言語・文化・社会に関する豊かな教養と地球社会化時代にふさわしい視点を備えた人材の養成
- ②地球社会化時代の多様なニーズや社会貢献・国際貢献の要請に応えられる高度専門職業人の養成
- ③世界諸地域の言語・文化・社会および地球社会化した世界に関する先端的な研究に取り組める専門研究者の養成

2

#### 世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究拠点

- ①世界諸地域の言語の個別研究の推進、多言語の対照研究を基礎とする言語理論の構築、ならびにそれらの成果の言語教育への応用
- ②世界の諸文化・社会に関する個別的な研究の推進、および複合的、領域横断的な研究領域の開拓
- ③世界諸地域、とりわけ、アジア・アフリカの言語・文化・社会に関する国内的・国際的共同研究の推進ならびに研究資料の収集と情報資源化

3

#### 日本語教育研究の世界的な拠点

- ①国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践および日本語教育者の養成
- ②理論と実践において独自性をもつ日本語研究ならびに日本語教育学の推進
- ③国内外の日本語教育機関への総合的コンサルティング機能の充実

### 拠点大学化

#### 国内外の大学間連携等による教育研究の高度化推進

#### 国内外における社会連携の展開

#### 豊かな学生生活の実現

#### 拠点大学としての基盤整備

##### 国からの収入

国から財源措置される資金であり、本学にとって、最も大きな割合を占める収入です。

- 運営費交付金
- 施設費

P.8参照

##### 自己収入

学生から納付される授業料および入学金と一般の方から納付される公開講座等と余裕資金の運用による財務収益からなります。

- 学生納付金  
(授業料・入学金・検定料)
- 公開講座収入
- 財務収益(資金運用)
- その他

P.9参照

##### 外部資金

国・企業等から受け入れた資金で、本学の積極的な努力によって獲得しているものと、皆様の御厚意による寄附金からなります。

- 寄附金
- 受託研究・受託事業
- 補助金
- 科学研究費補助金

P.10～11参照

## 国からの収入

国からの収入には、運営費交付金と施設費があります。とくに運営費交付金は学生納付金と同様に本学にとって大きな運営資金となっています。

### 各項目の推移

#### ○運営費交付金

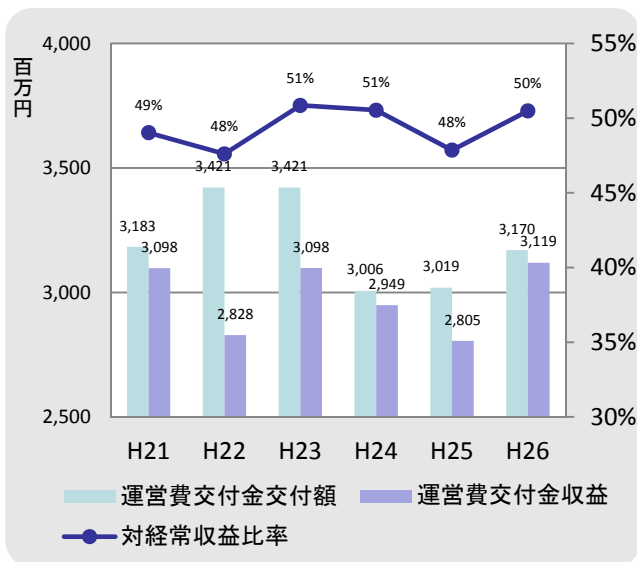
運営費交付金は、大学改革促進係数により毎年1%ずつ減額されることになっており、このことは、大学運営をより一層厳しいものとしています。

平成26年度の運営費交付金交付額は、平成24年度から続く給与減額支給措置が終了した影響などから、前年度比151百万円増(+5.0%)の3,170百万円となっています。

また、運営費交付金収益は、業務達成基準を採用した学内プロジェクトの進捗を反映したこと、また、退職手当の支給額が前年度と比べて多かったことなどから、前年度比314百万円増(+11.2%)の3,119百万円となっています。

(※)交付額と収益の違いについてはP.5下欄参照

なお、運営費交付金収益の経常収益に占める割合(対経常収益比率)は、過去6年間、50%前後で推移しており、本学の運営資金の半分程度が運営費交付金で賄われていることが分かります。



#### ! 運営費交付金交付額(特別経費)の推移

本学に交付される運営費交付金は、「一般経費(基盤的経費)」、「特別経費(プロジェクト経費等)」、「特殊要因経費(退職手当等)」に大別されますが、そのうち競争的資金としての性格を持つ「特別経費」については、毎年積極的な獲得に努めており、平成26年度も様々な教育研究プロジェクトが進行しています。  
(※)本学の主な教育研究プロジェクトについてはP.16参照

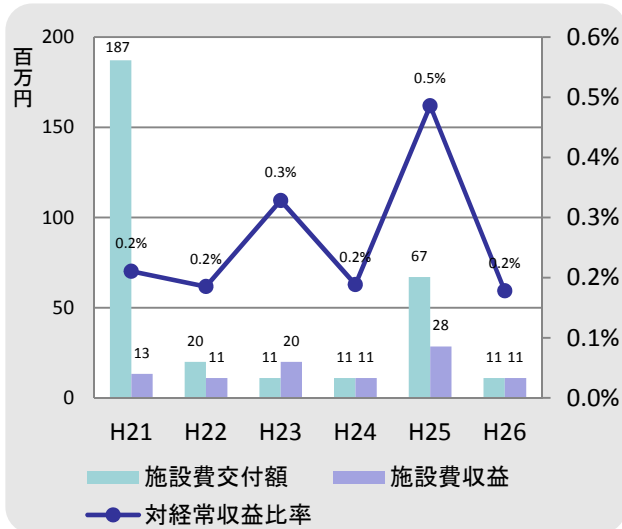
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
特別経費	481百万円	516百万円	506百万円	333百万円	386百万円	394百万円

#### ○施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備のために国から交付される施設整備費補助金と、独立行政法人財務・経営センターから交付される事業費からなります。施設整備費補助金については大学側の計画どおり予算措置されずとは限らないため、年度により交付額が大きく変動することがあります。

平成26年度は、独立行政法人財務・経営センターから施設費11百万円が交付され、全額を当期の修繕費に充てています。

なお、前年度以前において、施設費交付額と施設費収益に差額が生じているケースがありますが、これは施設費で購入した固定資産については、収益化せずに資本剰余金に組み込むという、国立大学特有の会計処理によるものです。



## 自己収入

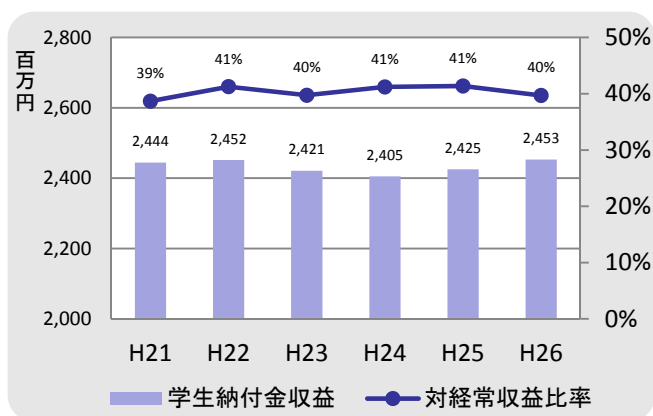
自己収入は、授業料による収入、入学金による収入、検定料による収入を中心としており、ここ数年においては公開講座による収入が増加傾向にあります。

### 各項目の推移

#### ○学生納付金収益 (授業料・入学金・検定料)

学生納付金収益に関しては、ほとんど変動のない状態となっています。これは、毎年、安定して約960名前後の方が入学しており、卒業生数も安定していることによります。

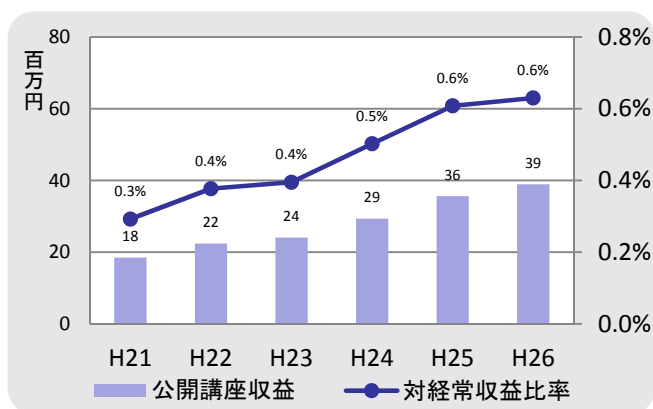
また、学生納付金収益の経常収益に占める割合(対経常収益比率)は、過去6年間、40%前後で推移しており、運営費交付金収益に次いで大きな財源となっています。



#### ○公開講座収益

公開講座による収入は、オープンアカデミーによるものと、アジア・アフリカ言語文化研究所による言語研修からなります。(※)下欄参照

平成26年度の公開講座収益は、昨年度に引き続き、オープンアカデミーの開講科目数の充実とそれに伴う受講者数の増加により、前年度比3百万円増(+9.2%)の39百万円となり、過去6年間、一貫した増加傾向を保っています。



### ! オープンアカデミーと言語研修

「オープンアカデミー」とは、主にアカデミー講座と市民聴講生制度からなる東京外国語大学が提供する生涯学習の場です。アカデミー講座は、社会人向けに開講している講座で、どなたでも受講できます。市民聴講生制度は、本学の講義を一般の学生と共に受講できる制度です。聴講生受入の科目は限られますが、高等学校卒業程度の学力があれば、受講可能です。(詳しくは本学ホームページをご覧ください。)

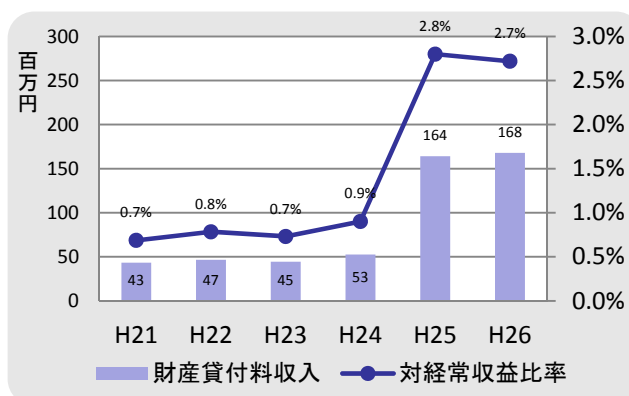
「言語研修」とは、アジア・アフリカ言語文化研究所が主催する研修です。これはアジア・アフリカ地域での現地調査研究やその他の専門的業務に資するための現地語の基礎学習を中心とした研修であり、研究者を志す方々を主な対象としています。

#### ○財産貸付料収入

財産貸付料収入には、国際交流会館の寄宿料、府中キャンパスの一時使用料、職員宿舍費収入等があります。

平成25年度は、新たに国際交流会館3号館の利用が始まったことや国際交流会館1、2号館の寄宿料を増額改定したこと等により、大幅な増収となりました。

平成26年度は、前年度からほぼ横ばいの、前年度比4百万円増(+2.4%)の168百万円となっています。





## 外部資金

外部資金は、大学改革促進のための特色・個性ある優れた取組として採択された大学等に交付される補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、国や民間団体等から委託され研究や事業を行う受託・共同研究および受託事業、優秀な研究に対して交付される科学研究費補助金のような大学の積極的な努力によって獲得している資金です。このうち、科学研究費補助金(直接経費分)は、研究者個人に対して交付されるため、損益計算書の費用・収益には含まれません。

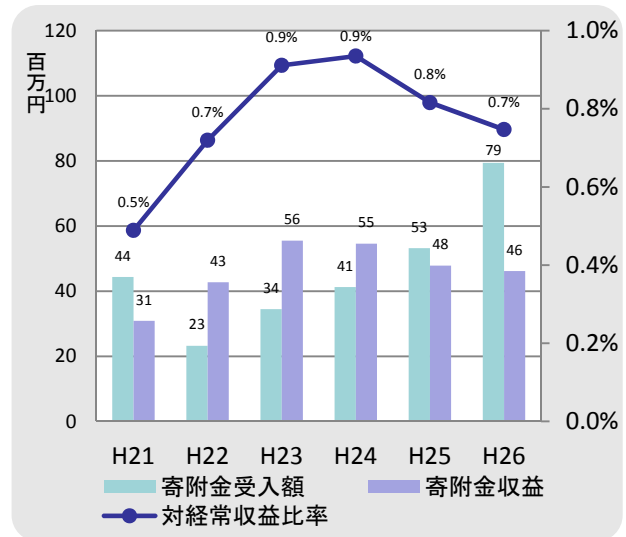
### 各項目の推移

#### ○寄附金

平成26年度の寄附金受入額は、昨年度新たに設立した建学150周年記念基金への募金額の増加などから、前年度比26百万円増(+49.2%)の79百万円となっています。

また、寄附金収益は、前年度比2百万円減(△3.5%)の46百万円となっており、経常収益に占める割合(対経常収益比率)は前年度比0.1ポイント減の0.7%となっています。

なお、寄附金受入額は、国立大学法人会計基準に従い、受入時に「寄附金債務」として計上し、使用に伴って「寄附金収益」に振り替えています。そのため、受入額と収益額は必ずしも一致しません。



#### ○補助金

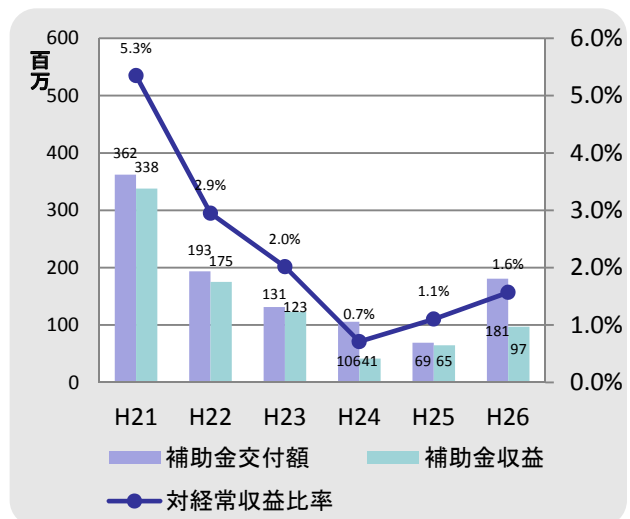
(科学研究費補助金・施設整備費補助金を除く)

平成26年度の補助金交付額は、新たに「スーパーグローバル大学創成支援プログラム」等に採択されたことなどから、前年度比112百万円増(+161.5%)の181百万円となり、5年ぶりに増加に転じました。

(※)主な教育研究プロジェクトについてはP.16参照

また、補助金収益は、前年度比32百万円増(+50.0%)の97百万円となり、経常収益に占める割合(対経常収益比率)は前年度比0.5ポイント増の1.6%となっています。

なお、補助金交付額と補助金収益に差額については、主に固定資産の購入分であり、平成26年度は自家発電設備の更新等に伴う支出額83百万円が、収益化されずに資産見返勘定(負債)として貸借対照表に計上されています。

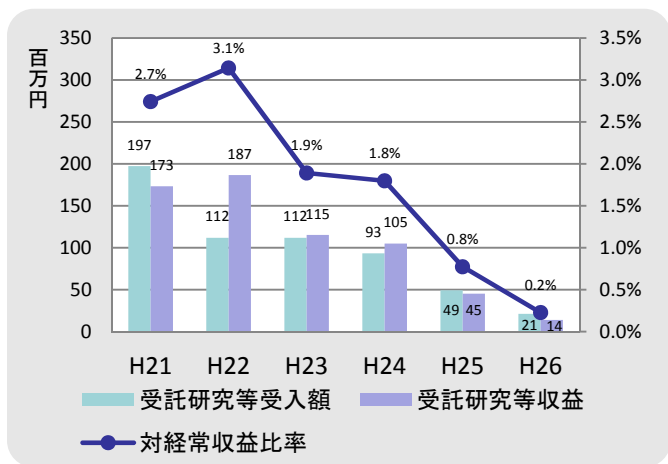


### ○受託研究・共同研究・受託事業

平成26年度の受託研究等受入額は、受託事業が6件、受託研究が1件の減少となったことから、前年度比28百万円減(△57.1%)の21百万円となっています。

また、受託研究等収益は、前年度比31百万円減(△69.2%)の14百万円となっています。

近年、受託研究等受入額及び収益ともに減少傾向が続いており、経常収益に占める割合(対経常収益比率)は、直近5年間で最高値3.1%から2.9ポイント減少し、0.2%となっています。

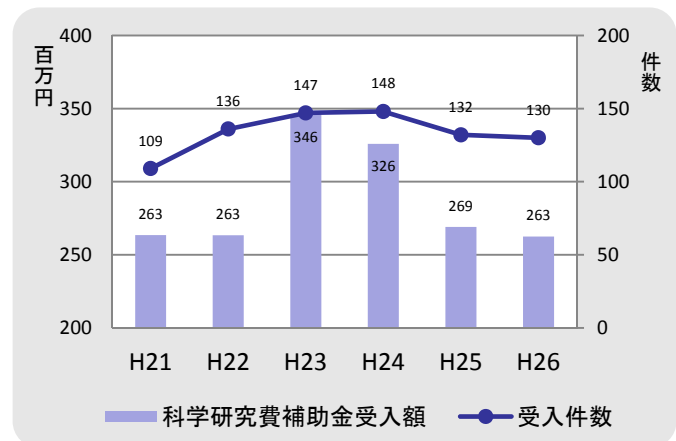


### ○科学研究費補助金(直接経費)

科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を対象とする「競争的資金」です。

科学研究費補助金(直接経費)は、研究者個人に対して交付されるため、大学の収益には含まれませんが、研究活動を遂行するための重要な財源となっています。

平成26年度は、本学教員が研究代表者を務める研究課題130件(263百万円)が採択されました。前年度から2件(6百万円)減少しておりますが、これは新規採択件数が減ったことが主な要因となっています。



(※)上記のグラフは、本学教員が研究代表者を務めるもののみ集計(財務諸表等の附属明細書の受入額及び件数は研究分担者として受け入れたものを含みます。)

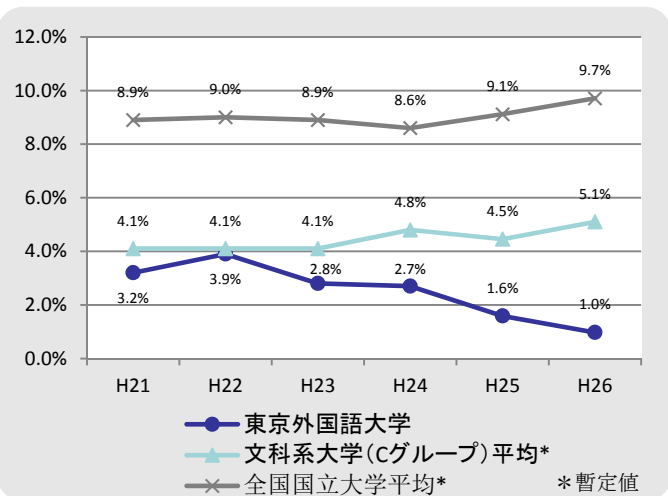
### ○外部資金比率

外部資金比率は、経常収益に占める外部資金の割合であり、以下のように算出されます。

外部資金比率 = (受託研究等収益 + 寄附金収益) / 経常収益

平成26年度は、経常収益が前年度比317百万円の増加(+5.4%)となった一方で、受託研究等収益が前年度比31百万円の減少(△69.2%)となったことから、外部資金比率は前年度比0.6ポイント減の1.0%となっています。

これにより、本学は4期連続の減少となり、ここ数年5%前後で推移している文科系大学(Cグループ)の平均値との乖離幅も拡大傾向にあります。



## 本学の活動に要した主な経費の推移

本学において教育や研究等に要した主な経費は、以下のとおりです。  
 (教育経費・研究経費・教育研究支援経費・一般管理費の各経費には減価償却費が含まれています。)

### 教育経費・研究経費・教育研究支援経費

#### ○教育経費

平成26年度は、新たに採択された補助金事業(スーパーグローバル大学創成支援プログラム)の開始に伴う旅費交通費等の各種経費の増加や、昨年度に引き続き、授業料等免除枠の拡大に伴う奨学金の増加などにより、前年度比40百万円増(+4.7%)の888百万円となっています。

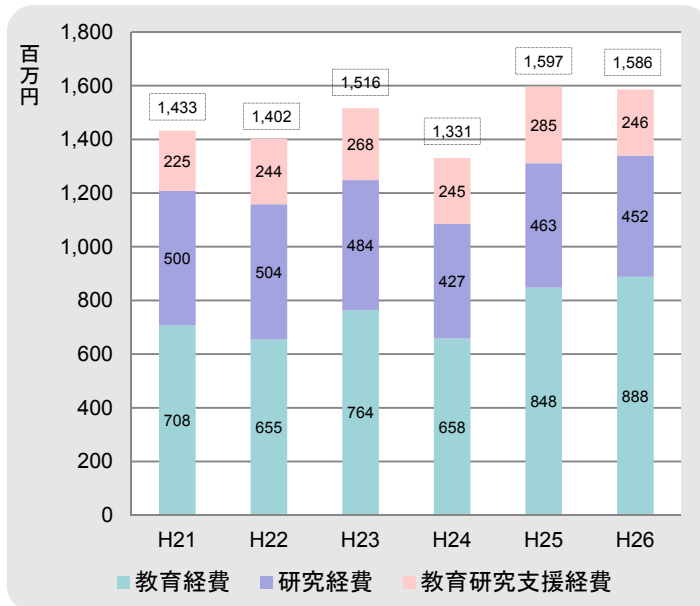
#### ○研究経費

平成26年度は、補助金事業(卓越した大学院拠点形成支援補助金)の終了に伴う旅費交通費の減少などにより、前年度11百万円減(△2.5%)の452百万円となっています。

#### ○教育研究支援経費

法人全体の教育および研究の双方を支援するために要する経費を指します。具体的には、附属図書館、本学の情報インフラを支える学内共同利用施設である総合情報コラボレーションセンター、そして文京区本郷に位置する本郷サテライトに要した経費が主に該当します。

平成26年度は、図書の除籍に伴う図書資料費の減少のほか、修繕費や業務委託費の減少などにより、前年度比39百万円減(△13.8%)の246百万円となっています。



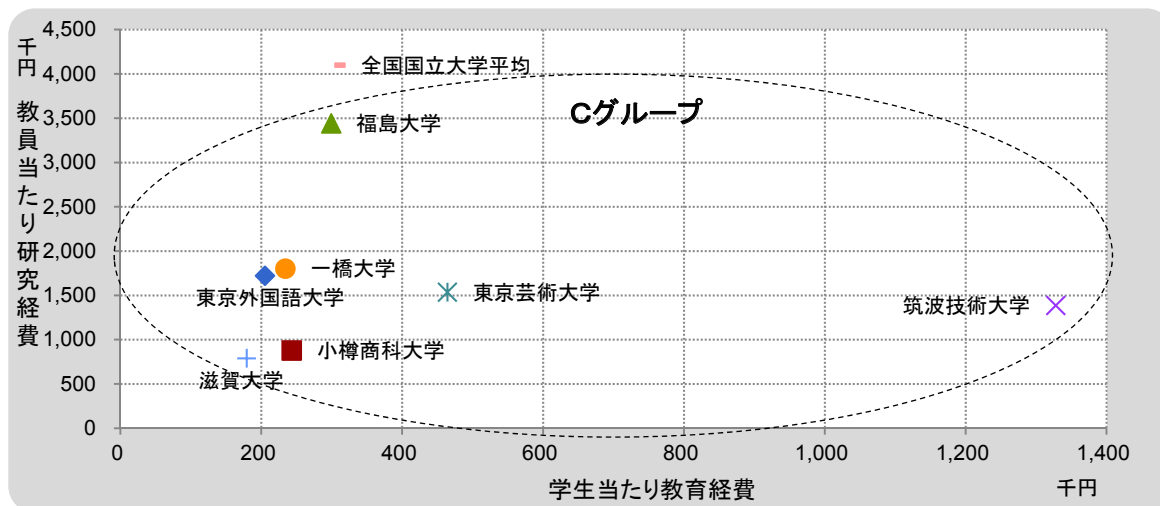
#### ○学生当たり教育経費／教員当たり研究経費

学生当たり教育経費とは、学生一人あたりの教育コストを表すもので、この数値が高いほど充実した教育資源が投入されていると判断されます。ただし、教育コストは教育課程の違いや学生数の多寡によって変動するものであり、また、教育費には物件費のみが計上されていることから、本学のように人件費比率(P14参照)の高い大学は、他の理系大学や総合大学に比べて学生当たり教育経費が低くなる傾向にあります。

学生当たり教育経費＝教育経費／学生数(平成26年5月1日現在)

また、教員当たり研究経費とは、教員一人あたりの研究コストを表すもので、この数値が高いほど充実した研究資源が投入されていると判断されます。ただし、国立大学法人会計の特色上、科学研究費補助金(直接経費)のような研究者への補助金は預かり金として処理されており、研究経費には算入されていないことに留意が必要です。

教員当たり研究経費＝研究経費／教員数(平成26年5月1日現在)



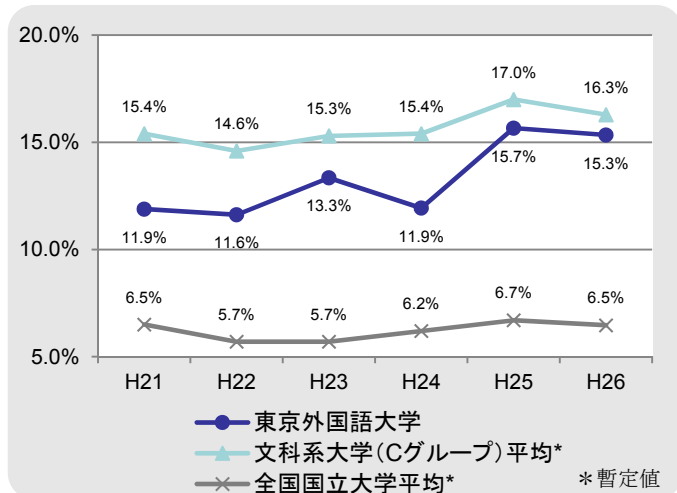
(※)文部科学省資料をもとに作成



## ○業務費対教育経費比率

教育経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における教育の比重を示しています。

平成26年度は、教育経費が前年度比40百万円の増加(+4.7%)だった一方で、人件費の上昇から業務費全体も前年度比373百万円の増加(+6.9%)と、教育経費を上回る伸び率となったことから、業務費対教育経費比率は前年度比0.4ポイント減の15.3%となっています。

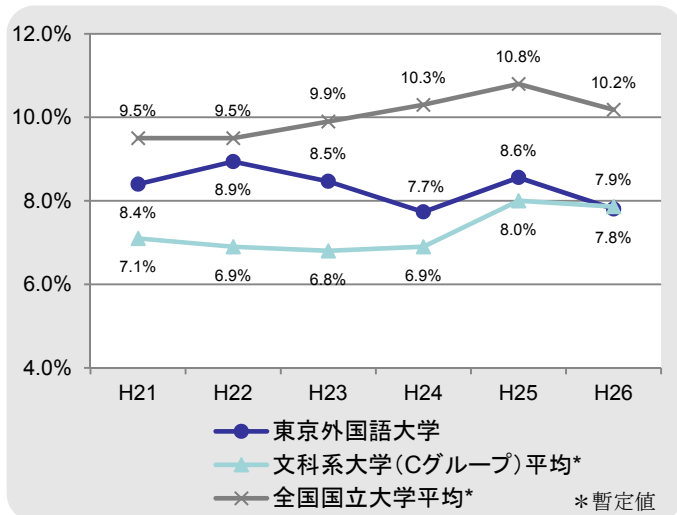


## ○業務費対研究経費比率

研究経費の業務費に対する割合であり、当該国立大学法人における研究の比重を示しています。

平成26年度は、研究経費が前年度比11百万円の減少(△2.5%)だった一方で、業務費が前年度比373百万円の増加(+6.9%)だったことから、業務費対研究経費比率は前年度比0.8ポイント減の7.8%となっています。

これにより、法人化以降、文科系大学(Cグループ)の平均値よりも高い水準を維持してきた本学ですが、今回初めて平均値7.9%を下回る水準となりました。



## ! 文科系大学(Cグループ)と財務分析指標

皆様もご存知の通り国立大学法人には様々なタイプがあります。附属病院を有している法人や理工系学部のみで構成される法人、あるいは、本学のように文科系学部のみを有する法人など実に多種多様です。そのような特性の違いは、当然に財務構造の違いとなって現れます。国立大学法人間で財務データを比較する場合、特性の違いを無視して比較しても意味がなく、同じ特性をもつ国立大学法人間で比較する必要があります。

文部科学省では、その特性に従って国立大学法人をAグループからHグループの8つに分類しております。本学については「医科系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人」としてCグループに分類されております。Cグループには本学を含めた以下の7法人が該当します。

小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京藝術大学、一橋大学、滋賀大学、東京外国語大学

同じ特性に分類される上記の法人間においても事業規模は一様でないため、損益計算書等の数値をそのまま比較しても意味がありません。その際、各数値間の比率を算出し、その比率をもって比較する財務分析という手法が有益です。しかし、この比較によって得た評価は、当該法人の運営状況と財政状態を把握するのに寄与するとしても「教育研究活動自体についての評価ではない」ということに留意する必要があります。

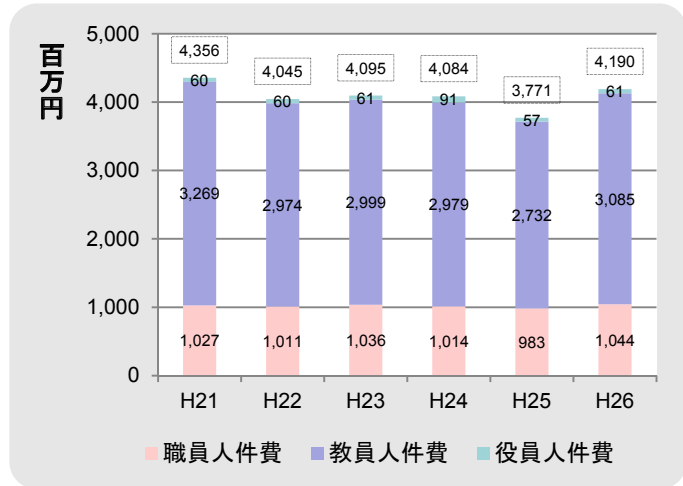
## 人件費

### ○人件費

平成26年度は、平成24年度から続く給与減額支給措置が終了したこと、また、前年度に比べて退職者が多かったことなどから、人件費総額が前年度比419百万円増(+11.1%)の4,190百万円となっています。

なお、国立大学法人の退職手当については、「法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については引当金を計上しない」(会計基準第17条第2項)こととされているため、原則として退職給付引当金を計上せず、退職者が発生した年度に一括して費用計上しています。

そのため、退職者数の多寡が、その年度の人件費に大きく影響を与えることになります。



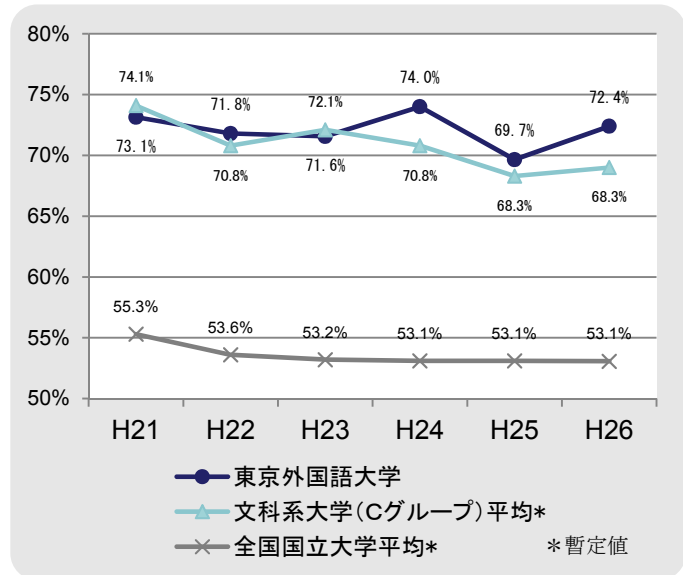
### ○人件費比率

人件費比率は、人件費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{人件費比率} = \text{人件費} / \text{業務費}$$

文科系大学(Cグループ)は、その財務構造から一般的に人件費比率が高くなる傾向にあります。

平成26年度は、人件費が前年度比419百万円の増加(+11.1%)となった一方で、業務費が前年度比373百万円の増加(+6.9%)と、人件費に比べて小幅な伸び率にとどまったことから、人件費比率は前年度比2.7ポイント増の72.4%となっています。



### 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律について

第180回国会において、平成23年9月30日付けの人事院勧告に基づく給与の改定を定めるとともに、我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、一層の歳出削減が不可欠であることから、国家公務員の人件費を削減するため、国家公務員の給与に関する特例を定めた「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」(平成二十四年法律第二号)が成立しました。

これに基づき、本学においても、平成24年7月から平成26年3月末までの間、国家公務員に準じた人件費削減を実施しました。

#### 本学における給与減額支給措置の主な内容

##### I 給与減額支給措置

###### 1. 基本給月額

基本給表	職務の級又は号	支給減額率	主な該当職種
事務・技術職 (再雇用職員を含む)	1級、2級	4.77%	係員、主任
	3級～6級	7.77%	係長、課長補佐、課長
看護職	7級以上	9.77%	企画調整役
教育職 (選定年制の者を含む)	2級	4.77%	助教
	3級、4級	7.77%	講師、准教授
指定職	5級	9.77%	教授
	全ての号	9.77%	副学長

2. 管理職手当：一律10%減額

3. 期末・勤勉手当、期末特別手当：一律9.77%減額

4. 地域手当：減額後の基本給月額等の月額により算出

5. 扶養手当、住居手当、通勤手当：減額対象外

##### II 役員給与減額支給措置

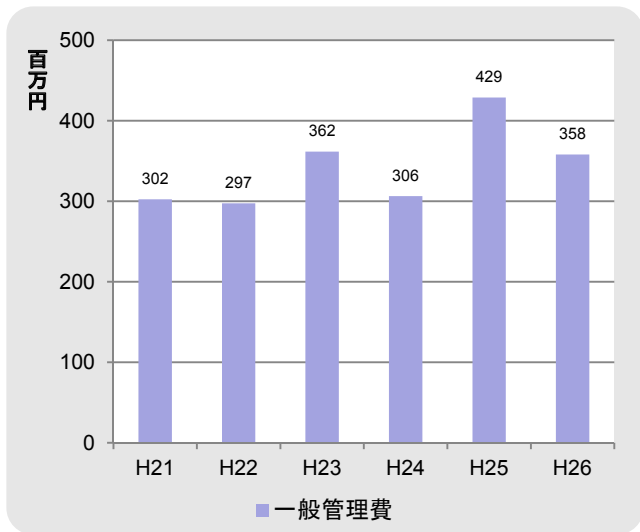
本給月額、期末特別手当、地域手当について、一律9.77%減額

## 一般管理費

### ○一般管理費

一般管理費は、国立大学法人等全体の管理運営を行うために要する経費を対象としており、例えば、総務、人事、財務、経理その他これに準ずる業務に要する経費や学生募集に要する経費などが該当するほか、他の部局に属さない業務経費も含まれます。

平成26年度は、前年度に職員宿舎(滝野川)や外国人教員宿舎(吉祥寺)の大規模改修工事を実施した反動から、修繕費が大幅な減少となったことなどにより、前年度比71百万円減(△16.5%)の358百万円となっています。



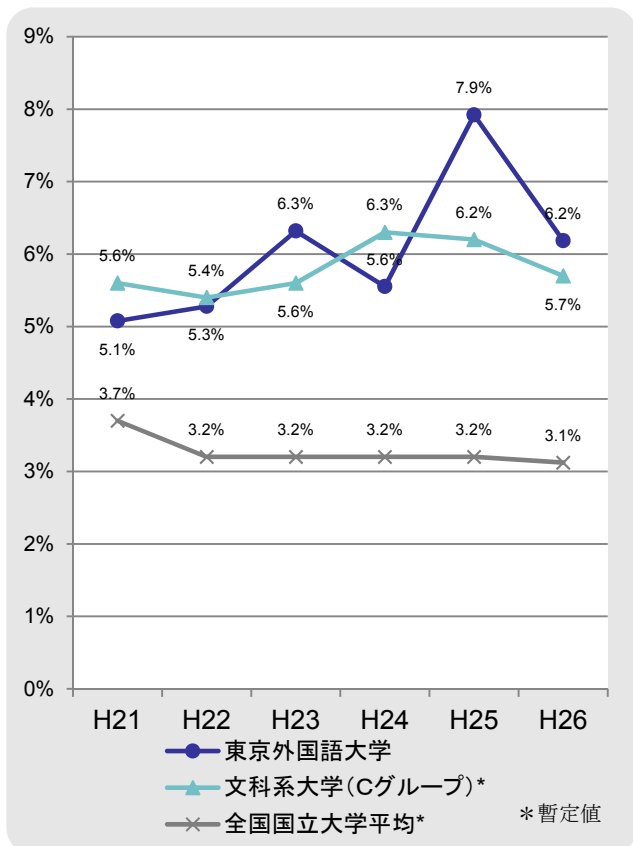
### ○一般管理費比率

一般管理費比率は、一般管理費の業務費に対する割合であり、以下のように算出されます。

$$\text{一般管理費比率} = \text{一般管理費} / \text{業務費}$$

一般管理費比率は、業務の効率性を計る指標として用いられて、一般に数値が低い方が効率的であると言われています。ただし、一般管理費には固定的要素もあり、大学の規模の大小が大きく影響するため、本学のような小規模の文科系大学は、総合大学に比べ大きい数値になる傾向にあります。

平成26年度は、一般管理費が前年度比71百万円の減少(△16.5%)となった一方で、業務費が前年度比373百万円の増加(+6.9%)となったことから、一般管理費比率は前年度比1.7ポイント減の6.2%と大きく減少しました。ただし、引き続き、文科系大学(Cグループ)の平均値を上回る水準となっています。



## 平成26年度新規教育研究プロジェクト

平成26年度に新規採択された主な教育研究プロジェクトをご紹介します。

### 文部科学省特別経費

- 「コンフリクト耐性」を育てる地域研究教育システムの開発と国際職業人教育機能の高度化  
(事業計画期間 平成26年度～平成30年度)

平成26年度交付額 44,849千円

本事業は、グローバル化に伴う劇症化した地域紛争や文化的対立に対応するために、グローバル型紛争理解を推進する地域研究教育システムを開発し、国際職業人教育機能の高度化を図ることを目的としたものです。

- 「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠  
(事業計画期間 ー ～ ー )

平成26年度交付額 56,940千円

本事業は、国立大学改革プランやミッションの再定義等を踏まえた更なる大学改革に向けて、本学が抱える様々な政策課題に対し、学長のリーダーシップを発揮した機動的かつ重点的な資源配分を行うことにより、大学のガバナンス改革を推進することを目的としたものです。

### 文部科学省補助金

- スーパーグローバル大学創成支援プログラム  
(事業計画期間 平成26年度～平成35年度)

平成26年度交付額 71,000千円

本事業は、10年後を見据えた徹底した大学改革と国際化を行うことにより、真の多言語グローバル人材を養成するとともに、日本と世界との架け橋として、本学が我が国社会の国際化を牽引することを目的としたものです。

### 独立行政法人日本学術振興会補助金

- 頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム  
(事業計画期間 平成26年度～平成28年度)

平成26年度交付額 12,850千円

本事業は、東部ヨーロッパ、および地中海地域を中心とするヨーロッパ境界地域の歴史的経験に焦点を当てながら、世界的に高い水準にある海外連携研究機関との共同研究によって、新たなヨーロッパ史の概念を構築することを目的としたものです。



## 本学の主な資産

土地・建物等は本学資産の9割近くを占めます。



### アジア・アフリカ 言語文化研究所

アジア・アフリカ言語文化研究所は人文社会科学系の共同利用・共同研究拠点として先導的な役割を期待されている研究施設です。



### 大学会館

大学会館は教育・研究を支え、活性化を促す場として教室外における学生生活の中心的施設です。日常的な人間関係を緊密にし、趣味・嗜好・研究等を通じて相互に啓発し、人間関係を図る場として利用されています。



### 留学生 日本語教育センター

留学生日本語教育センターは国費外国人留学生に対する学部及び大学院の入学前予備教育、全学の留学生に対する教育支援、並びに国内外の日本語教育に対する支援・推進活動を行っています。



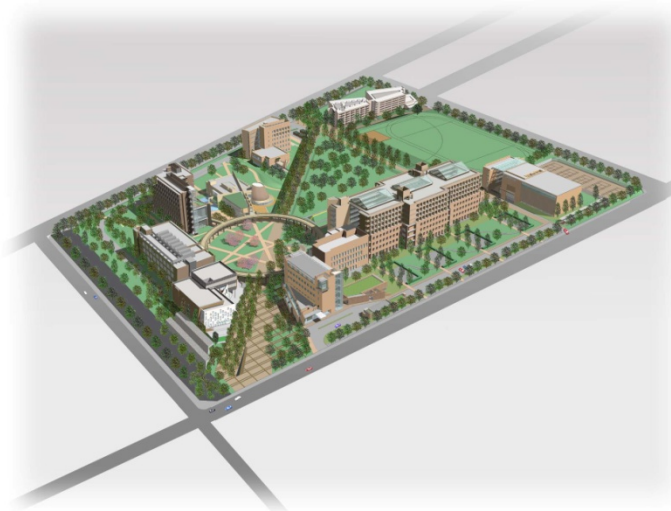
### 国際交流会館

本学の国際交流の推進に寄与するため、外国人留学生及び外国人研究者の寄宿施設として設置された1、2号館に加え、平成25年度から日本人学生も入居可能な3号館の利用が始まりました。



### 附属図書館

図書館は他の施設との機能性や利便性、将来計画への対応等を考慮し、キャンパス全体を眺む中央広場北側に設置。大学内の情報・資料の中核という特徴から、各施設を結ぶ回廊の中心軸に合わせて配置されています。



### 屋内運動場・ 課外活動施設

屋内運動場には、1階にメインアリーナ(5階吹き抜け)、2階にサブアリーナ、5階に武道場があります。また、地階にはトレーニング室、舞踏室や防音音楽室(2室)があります。課外活動施設は、2～5階がサークル室などとなっています。



### アゴラ・グローバル

約500人を収容できる多目的ホール(講堂)の他に、多言語・多文化交流等のコミュニケーションスペース及びプロジェクト支援のための研究スペースを有しています。



### 本部管理棟

1階に学生の諸手続きの窓口となる学生支援事務室をオープンタイプでまとめ、効率的なサービスを提供できるように配慮されています。2階に研究講義棟とプロムナードでつながる会議室、3・4階には事務管理部門があります。



### 研究講義棟

研究講義棟は、「対話と交流をベースとして世界に開かれたキャンパス」づくりの基本理念に基づき具現化した、21世紀に向け真に国際的にリーダーたり得る人材の育成を目指した教育・研究施設です。



### 本郷サテライト

本郷サテライトは、東京外国語大学創立百周年の記念事業として、同窓生により組織された記念事業後援会が、同窓生及び法人企業等からの貴重な募金で購入し大学に寄付されたものです。

上記の他に以下の施設を保有しております。

- 田沢湖高原研修施設(秋田県)
- 戸田合宿研修所(埼玉県)

## 国際交流会館3号館

構造:鉄筋コンクリート造(地上8階建て)

建築面積:約770㎡ 延べ面積:約5,030㎡

国際交流会館3号館は単なる居室ではなく、国際交流を主眼においた施設です。

世界の約70にも及ぶ国と地域から、多様な文化的背景を持つ留学生が集うこの大学では、多くの留学生と自主的、積極的な交流を体験することで、他では得られないコミュニケーション能力、国際性、協調性、及び社会性が養われ、将来、グローバル化社会の中で活躍するための基礎的能力が体得できます。



### 居室

居室はワンルームタイプの個室が全部で230室あります。各室の面積は、約15㎡+バルコニー、となっています。

各室には、備え付けの備品として、机、椅子、ベッド、冷蔵庫、卓上スタンド等があります。

また、設備として、ユニットバス、電気温水器、ミニキッチン、エアコン、換気扇、衣類収納棚、室内照明、インターホン、インターネット端子、TV端子、入ロドアロック等が設置されており、入居してすぐ快適な生活が過ごせる住環境となっています。

### 共用施設



左:多目的室

右:オープンテラス



共用施設である、多目的室、オープンテラス等を積極的に活用することにより、多文化交流が盛んとなっています。

## 付属資料

貸借対照表  
損益計算書  
キャッシュ・フロー計算書  
業務実施コスト計算書  
決算報告書

## 貸借対照表

(単位:円)

区分	第10期 (平成25年度)	第11期 (平成26年度)	増減
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	25,881,500,000	25,881,500,000	0
建物	12,803,817,116	12,326,033,751	△477,783,365
構築物	331,001,493	264,085,028	△66,916,465
工具器具備品	505,191,275	402,100,689	△103,090,586
図書	3,367,001,877	3,416,081,998	49,080,121
美術品・收藏品	6,000,032	7,400,032	1,400,000
船舶	1,118,259	929,259	△189,000
車両運搬具	1	1	0
建設仮勘定	3,496,500	0	△3,496,500
有形固定資産合計	42,899,126,553	42,298,130,758	△600,995,795
2 無形固定資産			
借地権	30,700,000	30,700,000	0
ソフトウェア	31,902,150	23,938,715	△7,963,435
電話加入権	188,000	188,000	0
無形固定資産合計	62,790,150	54,826,715	△7,963,435
3 投資その他の資産			
長期性預金	199,340,000	199,340,000	0
投資その他の資産合計	199,340,000	199,340,000	0
固定資産合計	43,161,256,703	42,552,297,473	△608,959,230
II 流動資産			
現金及び預金	1,499,757,779	1,412,659,793	△87,097,986
未収学生納付金収入	17,202,000	15,763,800	△1,438,200
受託研究未収金	3,489,214	0	△3,489,214
受託事業未収金	3,493,380	0	△3,493,380
その他の未収入金	17,703,021	22,744,278	5,041,257
たな卸資産	15,337,632	15,311,799	△25,833
前払費用	1,871,030	4,967,933	3,096,903
未収収益	227,111	170,692	△56,419
未収消費税等	0	0	0
立替金	2,877,250	3,243,394	366,144
その他の流動資産	17,500	18,000	500
流動資産合計	1,561,975,917	1,474,879,689	△87,096,228
資産合計	44,723,232,620	44,027,177,162	△696,055,458



(単位:円)

区分	第10期 (平成25年度)	第11期 (平成26年度)	増減
<b>負債の部</b>			
I 固定負債			
資産見返負債	3,761,955,614	4,045,447,034	283,491,420
引当金(退職給付引当金)	6,528,296	10,535,821	4,007,525
長期未払金	1,150,966,024	1,105,977,796	△44,988,228
長期リース債務	223,775,158	150,605,534	△73,169,624
固定負債合計	5,143,225,092	5,312,566,185	169,341,093
II 流動負債			
運営費交付金債務	708,278,606	490,125,562	△218,153,044
寄附金債務	418,954,011	455,017,970	36,063,959
前受受託事業費等	236,000	480,000	244,000
前受金	9,968,626	17,323,876	7,355,250
預り研究費補助金等	34,703,749	49,578,746	14,874,997
預り補助金等	22,178,701	4,398,411	△17,780,290
預り金	28,437,141	46,621,401	18,184,260
未払金	494,073,348	569,812,434	75,739,086
未払費用	857,165	850,691	△6,474
未払消費税等	1,307,500	3,526,700	2,219,200
短期リース債務	69,138,426	73,169,624	4,031,198
流動負債合計	1,788,133,273	1,710,905,415	△77,227,858
<b>負債合計</b>	<b>6,931,358,365</b>	<b>7,023,471,600</b>	<b>92,113,235</b>
<b>純資産の部</b>			
I 資本金			
政府出資金	40,269,202,318	40,269,202,318	0
資本金合計	40,269,202,318	40,269,202,318	0
II 資本剰余金			
資本剰余金	5,013,375,412	4,795,353,530	△218,021,882
損益外減価償却累計額(△)	△7,598,944,755	△8,155,022,253	△556,077,498
損益外減損損益累計額(△)	△282,000	△282,000	0
資本剰余金合計	△2,585,851,343	△3,359,950,723	△774,099,380
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	108,266,154	84,229,614	△24,036,540
目的積立金	24,293,666	9,574,641	△14,719,025
積立金	4,148,218	0	△4,148,218
当期末処分利益	△28,184,758	649,712	28,834,470
利益剰余金合計	108,523,280	94,453,967	△14,069,313
<b>純資産合計</b>	<b>37,791,874,255</b>	<b>37,003,705,562</b>	<b>△788,168,693</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,723,232,620</b>	<b>44,027,177,162</b>	<b>△696,055,458</b>

## 損益計算書

(単位:円)

区分	第10期 (平成25年度)	第11期 (平成26年度)	増減
I 経常経費			
業務費	5,413,903,098	5,787,369,249	373,466,151
教育経費	847,870,862	887,865,164	39,994,302
研究経費	463,299,650	451,651,890	△11,647,760
教育研究支援経費	285,382,253	246,109,689	△39,272,564
受託研究費等	11,927,215	7,905,107	△4,022,108
受託事業費等	34,287,234	3,685,271	△30,601,963
役員人件費	56,597,569	61,331,760	4,734,191
教員人件費	2,731,684,901	3,084,993,086	353,308,185
職員人件費	982,853,414	1,043,827,282	60,973,868
一般管理費	428,777,243	357,966,071	△70,811,172
財務費用	47,498,055	46,230,444	△1,267,611
雑損	0	130,500	130,500
経常費用合計	5,890,178,396	6,191,696,264	301,517,868
II 経常収益			
運営費交付金収益	2,805,360,672	3,119,400,743	314,040,071
授業料収益	2,066,076,100	2,084,777,400	18,701,300
入学金収益	278,982,600	270,945,600	△8,037,000
検定料収益	80,247,000	97,176,400	16,929,400
公開講座収益	35,637,200	38,924,230	3,287,030
受託研究等収益	13,289,214	8,469,999	△4,819,215
受託事業等収益	32,008,441	5,465,025	△26,543,416
補助金収益	64,643,107	96,949,333	32,306,226
寄附金収益	47,833,545	46,159,322	△1,674,223
資産見返物品受贈額戻入	10,399,224	574,247	△9,824,977
資産見返運営費交付金等戻入	70,931,900	73,973,875	3,041,975
資産見返補助金戻入	4,442,198	4,026,541	△415,657
資産見返寄附金戻入	3,365,680	3,964,420	598,740
施設費収益	28,475,878	11,000,000	△17,475,878
財務収益	816,856	876,650	59,794
雑益	319,484,023	316,448,285	△3,035,738
経常収益合計	5,861,993,638	6,179,132,070	317,138,432
経常利益又は経常損失	△28,184,758	△12,564,194	15,620,564
III 臨時損失			
固定資産売却損	0	0	0
IV 臨時利益			
固定資産売却益	0	0	0
当期純利益又は当期純損失	△28,184,758	△12,564,194	15,620,564
目的積立金取崩額	0	13,213,906	13,213,906
当期総利益又は当期総損失	△28,184,758	649,712	28,834,470

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	第10期 (平成25年度)	第11期 (平成26年度)	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△1,297,602,716	△1,210,164,368	87,438,348
人件費支出	△4,044,428,390	△4,012,361,252	32,067,138
その他の業務支出	△389,507,326	△324,223,763	65,283,563
運営費交付金収入	3,018,894,000	3,170,272,000	151,378,000
授業料収入	1,837,959,250	1,857,881,700	19,922,450
入学金収入	276,447,100	258,819,600	△17,627,500
検定料収入	80,247,000	97,176,400	16,929,400
公開講座等収入	37,542,200	43,223,320	5,681,120
受託研究等収入	13,519,448	11,959,213	△1,560,235
受託事業等収入	35,751,379	9,202,405	△26,548,974
補助金等収入	144,066,280	254,391,372	110,325,092
補助金等の精算による返還金の支出	△2,056,107	△18,754,808	△16,698,701
寄附金収入	53,190,993	79,379,483	26,188,490
財産の賃貸等による収入	142,969,891	140,126,695	△2,843,196
その他収入	85,005,152	91,645,761	6,640,609
小計	△8,001,846	448,573,758	456,575,604
国庫納付金の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	△8,001,846	448,573,758	456,575,604
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△1,439,340,000	△200,000,000	1,239,340,000
定期預金の払戻による収入	2,010,000,000	740,000,000	△1,270,000,000
有形固定資産の取得による支出	△127,649,398	△379,582,603	△251,933,205
無形固定資産の取得による支出	△1,720,950	△9,424,500	△7,703,550
施設費による収入	67,000,000	11,000,000	△56,000,000
小計	508,289,652	161,992,897	△346,296,755
利息及び配当金の受取額	1,297,896	959,362	△338,534
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	509,587,548	162,952,259	△346,635,289
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務の返済による支出	0	△69,138,426	△69,138,426
PFI債務の返済による支出	△41,615,145	△43,268,831	△1,653,686
利息の支払額	△47,498,055	△46,216,746	1,281,309
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△89,113,200	△158,624,003	△69,510,803
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0	0	0
<b>V 資金増加額</b>	412,472,502	452,902,014	40,429,512
<b>VI 資金期首残高</b>	447,285,277	859,757,779	412,472,502
<b>VII 資金期末残高</b>	859,757,779	1,312,659,793	452,902,014

## 業務実施コスト計算書

(単位:円)

区分	第10期 (平成25年度)	第11期 (平成26年度)	増減
<b>I 業務費用</b>			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	5,413,903,098	5,787,369,249	373,466,151
一般管理費	428,777,243	357,966,071	△70,811,172
財務費用	47,498,055	46,230,444	△1,267,611
雑損	0	130,500	130,500
小計	5,890,178,396	6,191,696,264	301,517,868
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△2,066,076,100	△2,084,777,400	△18,701,300
入学料収益	△278,982,600	△270,945,600	8,037,000
検定料収益	△80,247,000	△97,176,400	△16,929,400
公開講座収益	△35,637,200	△38,924,230	△3,287,030
受託研究等収益	△13,289,214	△8,469,999	4,819,215
受託事業等収益	△32,008,441	△5,465,025	26,543,416
寄附金収益	△47,833,545	△46,159,322	1,674,223
資産見返寄附金戻入	△3,365,680	△3,964,420	△598,740
財産貸付料収入	△164,082,057	△167,944,905	△3,862,848
その他雑益	△80,846,869	△78,135,298	2,711,571
財務収益	△816,856	△876,650	△59,794
小計	△2,803,185,562	△2,802,839,249	346,313
業務費用合計	3,086,992,834	3,388,857,015	301,864,181
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	716,565,160	703,775,658	△12,789,502
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	0	0	0
<b>IV 損益外有価証券損益相当額(確定)</b>	0	0	0
<b>V 損益外有価証券損益相当額(その他)</b>	0	0	0
<b>VI 損益外利息費用相当額</b>	0	0	0
<b>VII 損益外除売却差額相当額</b>	120,021	71,828,841	71,708,820
<b>VIII 引当外賞与増加見積額</b>	△6,022,636	10,764,206	16,786,842
<b>IX 引当外貸借給付増加見積額</b>	△33,144,273	△195,409,727	△162,265,454
<b>X 機会費用</b>			
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9,185,525	8,204,668	△980,857
政府出資等の機会費用	239,367,520	144,998,561	△94,368,959
機会費用合計	248,553,045	153,203,229	△95,349,816
<b>XI (控除) 国庫納付額</b>	0	0	0
<b>XII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	4,013,064,151	4,133,019,222	119,955,071

## 平成26年度 決算報告書

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	3,061	3,718	657
施設整備費補助金	0	0	0
補助金等収入	24	181	157
国立大学財務・経営センター施設費交付金	11	11	0
自己収入	2,450	2,519	69
授業料、入学金及び検定料収入	2,193	2,230	37
雑収入	257	290	33
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	86	206	120
引当金取崩	0	0	0
目的積立金取崩	0	15	15
計	5,632	6,650	1,018
支出			
業務費	5,511	5,906	395
教育研究経費	5,511	5,906	395
施設整備費	11	11	0
補助金等収入	24	180	156
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	86	131	45
計	5,632	6,228	596
収入-支出	0	422	422





